

## 日本文化財保護協会は



国民の共有財産である埋蔵文化財の保護に必要な技術力や専門性を育成向上するために民間調査機関が自発的に結成したわが国初の協会で、内閣府認定の公益社団法人です。

文化財保護に関する調査、研究を通じて埋蔵文化財調査事業の健全な発展を図り、もってわが国の文化芸術振興に寄与することを目的としています。

## 沿革

2004年(平成16年)協会設立準備委員会発足。設立趣意書及び定款案承認。

2005年(平成17年)「日本文化財保護協会設立総会」開催。任意団体として発足。

2007年(平成19年)第1回「埋蔵文化財調査士補・調査士」試験を実施。

埋蔵文化財調査士・埋蔵文化財調査士補の登録開始。

2009年(平成21年)「一般社団法人日本文化財保護協会」を設立登記。

資格制度に継続教育(CPD)を導入。

2010年(平成22年)内閣府が当協会を「公益社団法人」として認定。

埋蔵文化財分野における我が国初の公益社団法人となる。

会報「飛天」を創刊。

2011年(平成23年)第1回「考古検定」を実施。

内閣府の要請に応じ、被災地支援の発掘調査を通した復興支援を表明。

2012年(平成24年)東日本大震災復興支援対策本部を設置。

内閣府が当協会の行う復興支援発掘調査を公益目的事業と認定。

2014年(平成26年)協会創立10周年記念総会を開催。

2017年(平成29年)学術誌「紀要」を創刊。

2021年(令和3年) 支部体制発足(全国を5支部に分け地域活動を活性)

2023年(令和5年) 文化庁京都移転を機に当協会京都事務所を開設。

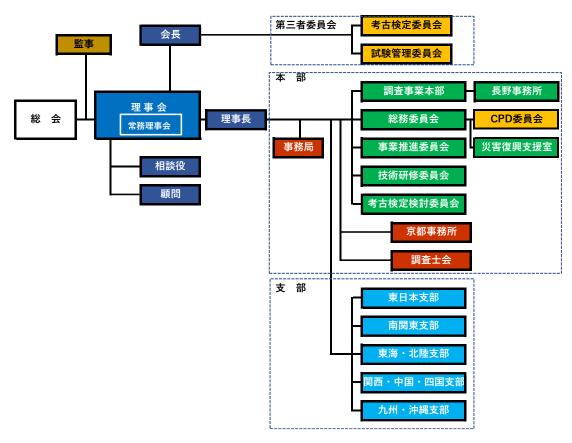


令和6年6月1日現在

		り和の中の方「日珠正」
会長	坂詰 秀一	立正大学特別栄誉教授
理事長	山口 寛	ナカシャクリエイテブ(株) 代表取締役社長
副理事長	橋本眞紀夫	パリノ・サーヴェイ(株) 顧問
	清水 章弘	安西工業㈱(代表取締役)
専務理事	鵜飼 良一	(公社)日本文化財保護協会 事務局長
常務理事	黒木 隆史	日本海航測㈱ 代表取締役社長
	日沖 剛史	<b>洵毛野考古学研究所</b> 代表取締役
	加藤 成樹	加藤建設㈱、代表取締役
理事	吉田 淳志	(株)吉田建設 取締役
	相原 俊夫	㈱玉川文化財研究所 代表取締役社長
	榊原 悟	(株)シン技術コンサル 東京支店長
	松尾 信正	㈱埋蔵文化財サポートシステム 代表取締役社長
	武 賢治	大成エンジニアリング㈱)文化財部営業担当部長
	豊田逝	(株)アート 代表取締役
	鎌田 聖子	㈱パスコ 環境文化コンサルタント事業部文化財技術部 部長
	森下 賢司	国際文化財㈱ 取締役事業部長
	高橋 岳志	㈱四門 執行役員文化財事業部長
	近藤 真人	(株)イビソク 常務取締役
	木﨑 康弘	八洲開発㈱ 文化財研究室長
監事	福田 真也	大福コンサルタント㈱ 代表取締役社長
	谷口 謙一郎	㈱エイ・テック 代表取締役

# 組織

### 令和6年度 日本文化財保護協会 組織図



### 主な事業活動

文化財保護に携わる民間調査組織として必要な技術の研鑚、向上を図り、もってわが国文化芸術の振興に寄与することを目的に、次の事業を行っています。

### 資格認定

- ●埋蔵文化財調査士 発掘調査から報告書作成まで一貫して責任を持って実施できる者
- ●埋蔵文化財調査士補 発掘調査現場を統括し、人事管理、安全管理、工程管理を行いながら発掘調査を適切に実施できる者
- ●発掘員発掘調査現場で安全かつ適切に発掘作業ができ、経験の少ない作業員を指導できる者

#### 考古検定

考古検定は広く国民のみなさまが考古学に親しみ、歴史と考古への知識探求を通じて、 日本の歴史や遺跡に思いを馳せていただく事を目的としています。

#### 研修会•講習会

- ・文化財保護の専門家による一般向けの特別講習会
- 埋蔵文化財調査の専門家を養成するための各種講習会
- ・ 資格保有者に対する継続教育

#### 調査研究

- 民間の健全な埋蔵文化財調査業を育成するための調査研究
- 埋蔵文化財調査を適切に行うための作業仕様 積算基準等の調査研究
- ・ 埋蔵文化財調査の質を確保するための調査研究

#### 発掘調査

地震・風水害の復興支援や防災対策事業に係る公益性の高い埋蔵文化財発掘調査について、行政機関等の協力要請を受け、会員企業の協力のもとに協会が直接受託して取り組んでいます。

	No	会員名
	1	株式会社アルカ
東日本	2	株式会社一測設計
	3	株式会社大石組
	4	小柳建設株式会社
	5	株式会社こうそく
	6	技研コンサル株式会社
	7	有限会社毛野考古学研究所
	8	株式会社三協技術
	9	三航光測
	10	株式会社シン技術コンサル
	11	株式会社新和測量設計事務所
	12	株式会社測研
支	13	株式会社トラスト技研
部	14	株式会社ノガミ
	15	株式会社古田組
	16	株式会社帆苅組
	17	株式会社ホクミコンサル
	18	みちのく文化財株式会社
	19	山下工業株式会社
	20	株式会社吉田建設
	21	株式会社ラング
	22	株式会社歴史の杜
	23	有限会社吾妻考古学研究所
	24	株式会社安斉組
	25	株式会社エージェンシー・ソフト
	26	株式会社O.S.Cサービス
	27	加藤建設株式会社
	28	株式会社カナコー
	29	有限会社カワヒロ産業
<u>+</u>	30	建設NRT株式会社
南	31	株式会社古環境研究所
関	32	国際文化財株式会社
東	33	株式会社コクドリサーチ
支	34	株式会社斉藤建設
部	35	株式会社G.B.K
ы	36	株式会社四門
	37	大成エンジニアリング株式会社
	38	株式会社玉川文化財研究所
	39	株式会社地域文化財研究所
	40	テイケイトレード株式会社
	41	株式会社東京航業研究所
	42	株式会社東都文化財保存研究所
	43	株式会社トリアド工房

	No	会員名
	44	株式会社中野技術
	45	野口建設株式会社
	46	株式会社パスコ
南	47	パリノ・サーヴェイ株式会社
関	48	株式会社パレオ・ラボ
東	49	株式会社ヒサマツ
支	50	有限会社菱山興業
部	51	株式会社勾玉工房
ы	52	株式会社武蔵文化財研究所
	53	株式会社横浜技術コンサルタント
	54	株式会社ラクロ
	55	株式会社アーキジオ
東	56	株式会社イビソク
海	57	株式会社エイ・テック
	58	株式会社上智
•	59	株式会社太陽測地社
北	60	ナカシャクリエイテブ株式会社
陸	61	日本海航測株式会社
支	62	株式会社二友組
部	63	株式会社波多野組
ы	64	北陸航測株式会社
	65	株式会社ユニオン
四関	66	株式会社アート
国 西	67	株式会社アコード
支・	68	安西工業株式会社
部中	69	株式会社島田組
国	70	株式会社大地企画
三	71	橋本技術株式会社
•	72	一般社団法人文化財科学研究センター
	73	株式会社ARIAKE
九	74	扇精光コンサルタンツ株式会社 ************************************
	75	株式会社九州文化財研究所
州	76	有限会社九州文化財リサーチ
•	77	株式会社三基
沖	78	新和技術コンサルタント株式会社
縄	79	株式会社大信技術開発
支	80	大福コンサルタント株式会社 株式会社タップ
	81	株式芸在タック
部	82	
	83	株式会社埋蔵文化財サポートシステム
	84	八洲開発株式会社



# → 公益社団法人 日本文化財保護協会

協会事務所 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町 10-13-301

TEL: 03-6206-2190 FAX: 03-6206-2191 MAIL: info@n-bunkazaihogo.jp

〒604-0861 京都府京都市中京区大倉町 202 番地 401 京都事務所

TEL: 075-708-3970 FAX: 075-708-3971 MAIL: kyoto@n-bunkazaihogo.jp

長野事務所 〒389-2102 長野県中野市大字上今井 3435-1

> TEL:0269-38-9160 FAX: 0269-38-9161 MAIL: nagano@n-bunkazaihogo.jp

HP: http://www.n-bunkazaihogo.jp/